

課かい名		防災対策課					防災対策課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価										必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的の 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性			① 人件費減 ② 必要の 性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
									活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位				重点事業 の名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
																										144,958										144,958																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
1	総	総合計画、その他の災害対策に係る計画調整	災害時に迅速な対応するため地域防災計画に基づく防災対策を図る	関係部局	義務		防災対策課						活動指標を達成し、今後も見直しを随時行っていく。	A																				現状維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

課かい名		防災対策課				防災対策課																																			
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画										今後の事業展開																
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価												必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人件費減 ② 必要性 ③ 機器の 活用 ④ 市民協 働 ⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)		改善の内容											
									活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位										重点事業 の名称										
																																144,958	144,958								
7	総	水防対策事業	水害による被害を軽減し、公共の安全を図る	住民	政策		防災対策課						979		活動指標について目標値の対応ができるよう準備を行い、今後も目標値を維持していく。	A				1,170										拡大					なし			増やす			
7		水防対策事業					防災対策課	車両の整備・管理	車両の整備回数	年2回	年5回		423				車両の整備・管理	車両の整備回数	年6回			531											不可	必要	済	不可	無	なし			維持
7		水防対策事業					防災対策課	情報システムの管理運営	気象情報・河川水位情報の提供日数	365日	365日		556				情報システムの管理運営	気象情報・河川水位情報の提供日数	365日			639											不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
7		水防対策事業					防災対策課	風水害等災害応急配備体制の調整	風水害等災害応急配備可能日数	365日	配備可能日数365日（大雨警報発表等に伴					風水害等災害応急配備体制の調整	風水害等災害応急配備可能日数	365日														不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
7		水防対策事業					防災対策課	水防対策訓練の実施	2市1町による図上訓練の実施	年1回	なし					水防対策訓練の実施	2市1町による図上訓練の実施	年1回														不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
8	総	災害対策調整事務	他市町村及び関係機関との調整を図る	関係機関	内部		防災対策課						19		活動指標の達成については個々に異なるが、事務事業の目標内容については、成果が出ている。	A				53											現状維持					なし			維持		
8		災害対策調整事務					防災対策課	大規模災害対策の調整	協議会等への出席回数	年10回	年6回（七市四町4回、四市2回）		19				大規模災害対策の調整	協議会等への出席回数	年10回			53										不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
8		災害対策調整事務					防災対策課	不測の事態の災害対策調整	県との合同図上訓練の実施回数	年1回	年2回（5月、6月）						不測の事態の災害対策調整	県との合同図上訓練の実施回数	年1回													不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
8		災害対策調整事務					防災対策課	災害対策の調整	他市町村及び関係機関との連絡調整回数	年6回	年12回（防災戦略、インフルエンザ関係等）						災害対策の調整	他市町村及び関係機関との連絡調整回数	年6回												不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
9	総	急傾斜地対策の調整に関すること	急傾斜地の把握及び調査を行う	土地所有者	政策		防災対策課								活動指標を達成し、関係機関等との情報の共有化がなされた。	A								未	高	高	高		現状維持							なし			予算なし		
9		急傾斜地対策の調整に関すること					防災対策課	急傾斜地の把握及び調査	急傾斜地のパトロールの実施	6月実施（関係機関等との情報の共有化）	6月実施（関係機関等との情報の共有化）						急傾斜地の把握及び調査	急傾斜地のパトロールの実施	6月実施（関係機関等との情報の共有化）												不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
10	総	自衛官募集に関すること	自衛官募集を広報活動により市民に周知を図る	住民	義務		防災対策課								活動指標はの目標値には達しなかったが、募集相談員の委嘱事務を行い、また個別に調整会議を実施し、事務事業を実施し、	B															現状維持					なし			予算なし		
10		自衛官募集に関すること					防災対策課	自衛官の募集	広報紙への掲載回数	年4回	年2回						自衛官の募集	広報紙への掲載回数	年4回													済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
10		自衛官募集に関すること					防災対策課	自衛官の募集	懸垂幕での周知回数	年1回	中止（他の市事業との調整による）						自衛官の募集	懸垂幕での周知回数	年1回												済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		

課かい名		防災対策課					防災対策課																													
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価										必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性	
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に における課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減		② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容		
									活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位															重点事業 の名称
10		自衛官募集に関すること				防災対策課	自衛官の募集に係る調整	担当者会議への出席回数	年1回	総合防災訓練の日程重複のため欠席(個別調整会議を別途5回実施)					自衛官の募集に係る調整	担当者会議への出席回数	年1回											済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
11	総	国民保護訓練の実施	武力攻撃事態における対処能力の向上を図るため実践的な訓練を実施	職員及び市民	義務	国民保護対策事業	防災対策課				0		神奈川県国民保護計画の変更に伴い、連絡・調整を行うにとどまり、次年度における市計画の変更と併せて実施することとした。	C				237	6	国民保護訓練の実施					現状維持						なし			維持		
11		国民保護訓練の実施					防災対策課	国民保護訓練の実施	図上訓練回数	年1回	実施せず		0		国民保護訓練の実施	図上訓練回数	年1回		60	6	国民保護訓練の実施						済	必要	不可	不可	無	なし			維持	
11		国民保護訓練の実施					防災対策課	国民保護協議会の開催	協議会の実施回数	年2回	実施せず		0		国民保護協議会の開催	協議会の実施回数	年1回		124	6	国民保護訓練の実施						済	必要	不可	不可	無	なし			維持	
11		国民保護訓練の実施					防災対策課	国民保護協議会幹事会の開催	幹事会の実施回数	年2回	実施せず		0		国民保護協議会幹事会の開催	幹事会の実施回数	年1回		53	6	国民保護訓練の実施						済	必要	不可	不可	無	なし			維持	
11		国民保護訓練の実施					防災対策課	実施要領の整備	基本パターンの作成	平成22年3月	未作成(県の改正予定により次年度実施)				実施要領の整備	基本パターンの作成	平成23年3月		6	国民保護訓練の実施						済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
11		国民保護訓練の実施					防災対策課	マニュアルの整備	各種マニュアルの作成	平成22年3月	未作成(県の改正予定により次年度実施)				マニュアルの整備	各種マニュアルの作成	平成23年3月		6	国民保護訓練の実施						済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
12	総	国民保護対策本部の設置	武力攻撃事態における情報交換及び連絡調整を図る	本部委員	義務		防災対策課						活動指標について目標値の対応ができるよう準備を行い、今後も目標値を維持していく。	A										現状維持							なし			維持		
12		国民保護対策本部の設置					防災対策課	国民保護対策本部の調整	国民保護対策本部の設置	365日	設置可能日数365日(実績なし)				国民保護対策本部の調整	国民保護対策本部の設置	365日								済	必要	不可	不可	無	なし			維持			
13	総	緊急対処事態対策本部の設置	緊急対処事態における情報交換及び連絡調整を図る	本部委員	義務		防災対策課						活動指標について目標値の対応ができるよう準備を行い、今後も目標値を維持していく。	A										現状維持							なし			維持		
13		緊急対処事態対策本部の設置					防災対策課	緊急対処事態対策本部の調整	緊急対処事態対策本部の設置	365日	設置可能日数365日(実績なし)				緊急対処事態対策本部の調整	緊急対処事態対策本部の設置	365日								済	必要	不可	不可	無	なし			維持			
14	総	防災情報モバイルサイト事業	防災気象情報を携帯電話で提供することで、より多くの情報伝達が行われる	住民	政策		防災対策課				5,645		システム運用についての活動指標の目標値を達成した。	A				6,000			未	高	高	高	現状維持							なし			維持	
14		防災情報モバイルサイト事業					防災対策課	公式HPによる防災情報の提供	システムの運用	365日	365日運用	5,645			公式HPによる防災情報の提供	システムの運用	365日		6,000							不可	必要	済	不可	無	なし			維持		
15	総	防災訓練事業	総合防災訓練の計画立案及び実施	地域住民	政策		防災対策課				2,635		東海岸小学校及び第一中学校を会場として開催し、活動指標を達成した。	A				2,589			未	高	高	高	現状維持						なし			増やす		
15		防災訓練事業					防災対策課	総合防災訓練の計画立案・実施	総合防災訓練の実施回数	年1回	年1回	2,635			総合防災訓練の計画立案・実施	総合防災訓練の実施回数	年1回		2,589							不可	必要	済	不可	無	なし			増やす		

課かい名		防災対策課					防災対策課																														
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開														
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		平成22年度計画								必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向 性				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果		④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 費 節 減 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無		改善 時期 (年度)	改善の内容		
									活動			当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業																
									活動指標の名称	目標値	実績値						活動指標の名称	目標値			優先 順位															重点事業 の名称	
16	総	防災資機材整備 事業	県の被害想定に基づき、 防災資機材等の備蓄整備 を図る	住民	政策	防災資機材整 備事業	防災対策 課					38,327		備蓄品及び資機材に ついては目標値に到 達し、協定等につい ては大幅に目標値を上 回り事務事業を推 進した。	A				25,347		3	防災資機材整 備事業	未	高	高	高	現状維持					なし			維持		
16		防災資機材整備 事業					防災対策 課	協定の整備	新規協定の締 結件数	年1件	年9件 (要領取 り交わし を含む。)					協定の整備	新規協定の締 結件数	年1件			3	防災資機材整 備事業						不可	必要	済	不可	無	なし			予算 なし	
16		防災資機材整備 事業					防災対策 課	備蓄品の整備	備蓄食糧(乾 燥米飯・おか ゆ)の購入数	14,000 食	14,000 食		22,230			備蓄品の整備	備蓄食糧(乾 燥米飯・おか ゆ)の購入数	22,000 食			3	防災資機材整 備事業						不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
16		防災資機材整備 事業					防災対策 課	防災資機材の整 備	備蓄トイレの 購入台数	年70台	年70台		16,097			防災資機材の整 備	備蓄簡易トイレ の購入セット 数	600 セット			3	防災資機材整 備事業						不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
17	総	自主防災組織育 成事業	自主防災組織の育成を図 る	自主防 災組織	政策		防災対策 課					13,638		新型インフルエンザ 拡大防止のため影響 により、活動指標が 目標値を下回るもの もあるが、全体とし ては概ね事務事業の 達成に向けた成果が 出ている。今後は 茅ヶ崎版防災啓発D VDの作製などを検討 し、啓発活動をさら に推進する。	A				17,717		1	自主防災組織 育成事業	未	高	高	高	現状維持					なし			維持		
17		自主防災組織育 成事業					防災対策 課	自治会連合会防 災訓練の実施	自治会連合会 防災訓練の実 施回数	12回 (年間)	年9回 (新型イン フルエンザ 対応のため3 回実施)		2,287			自治会連合会防 災訓練の実施	自治会連合会 防災訓練の実 施回数	12回 (年間)			2,220	1	自主防災組織 育成事業						済	必要	不可	不可	無	なし			維持
17		自主防災組織育 成事業					防災対策 課	防災研修会の開 催	防災研修会の 実施回数	1回 (年間)	1回 (年間)		90			防災研修会の開 催	防災研修会の 実施回数	1回 (年間)			90	1	自主防災組織 育成事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
17		自主防災組織育 成事業					防災対策 課	防災リーダーの 育成	防災リーダー 養成研修会の 参加人数	180人	144人		2,263			防災リーダーの 育成	防災リーダー 養成研修会の 参加人数	180人			3,362	1	自主防災組織 育成事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
17		自主防災組織育 成事業					防災対策 課	自主防災組織へ の資機材購入補 助	補助団体数	131団 体	131団 体		8,998			自主防災組織へ の資機材購入補 助	補助団体数	131団 体			12,000	1	自主防災組織 育成事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
17		自主防災組織育 成事業					防災対策 課	女性消防隊の育 成	女性消防隊の 訓練・育成回 数	2回 (年間)	1回 (年間)		0			女性消防隊の育 成	女性消防隊の 訓練・育成回 数	1回			45	1	自主防災組織 育成事業						済	必要	不可	不可	無	なし			維持
17		自主防災組織育 成事業					防災対策 課	自主防災組織及 び配備職員等と の避難所打合せ の実施	避難所打合せ の実施回数	31回	31回					自主防災組織及 び配備職員等と の避難所打合せ の実施	避難所打合せ の実施回数	31回				1	自主防災組織 育成事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
17		自主防災組織育 成事業					防災対策 課	配備職員を対象 とした防災訓練 の実施	防災訓練の実 施回数	13回	9回(新 型インフ ルエンザ により4 回中止)					自主防災組織及 び配備職員を対 象とした防災訓 練の実施	防災訓練の実 施回数	13回				1	自主防災組織 育成事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
17		自主防災組織育 成事業					防災対策 課	配備職員を対象 とした研修会の 開催	研修会の開催 回数	1回	1回					自主防災組織及 び配備職員等を 対象とした研修 会の開催	研修会の開催 回数	1回				1	自主防災組織 育成事業						済	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
18	総	街頭消火器整備 事業	地震による火災の初期消 火を図る	住民	政策		防災対策 課					7,728		活動指標を達成し、 事務事業の目的に向 けた成果が出ている。	A				7,675				未	高	高	高	現状維持						なし			増やす	
18		街頭消火器整備 事業					防災対策 課	街頭消火器の管 理・詰替え	街頭消火器の 詰替え本数	550本	550本		7,728			街頭消火器の管 理・詰替え	街頭消火器の 詰替え本数	550本			7,675							不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす	
19	総	災害用案内板整 備事業	災害用避難案内板の更新 及び維持管理を図る	住民	政策	避難標識整備 事業	防災対策 課					1,317		活動指標を達成し、 事務事業の目的に向 けた成果が出ている。	A				691				未	高	高	高	現状維持						なし			増やす	

課かい名		防災対策課										防災対策課																												
基礎情報						実施計画		平成21年度評価										平成22年度計画										今後の事業展開												
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績					事後評価																										
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向性							
									活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 （合計）			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的の 達成		② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減 必要性	② 機器の 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働		⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容			
										活動指標の名称	目標値	実績値						活動指標の名称	目標値			優先 順位	重点事業 の名称																	
19		災害用案内板整備事業				防災対策課	避難案内板等の整備（修繕）	既存案内板の整備数	1基	1基		83			避難案内板等の整備（修繕）	既存案内板の整備数	1基		180																			増やす		
19		災害用案内板整備事業				防災対策課	避難案内板等の整備（更新）	標識及び案内板の整備数	4基	6基		1,234			避難所内等表示板の整備	避難所内等表示板の整備箇所	45箇所		511																				増やす	
20	総	災害応急対策事業	水害による被害の応急対応を図る		建設協会	政策	防災対策課					0		風水害対応可能日数について常に準備を行い、今後も目標値を維持していく。	A				578				未	高	高	高	現状維持			済	必要	不可	不可	無	なし				維持	
20		災害応急対策事業					防災対策課	風水害の対応に備える	風水害の対応可能日数	365日	対応可能日数365日（大雨警報発表等に伴		0			風水害の対応に備える	風水害の対応可能日数	365日		578									不可	必要	不可	不可	無	なし					維持	
21	総	防災倉庫整備事業	既存防災倉庫等更新し災害時に必要な資機材の保管を図る		住民	政策	防災倉庫整備事業					4,681		活動指標の目標値を達成し、成果が出ている。	A				3,010				未	高	高	高	拡大												増やす	
21		防災倉庫整備事業					防災対策課	防災倉庫の整備（更新・新規）	防災倉庫の更新・新規整備数	2基	2基（香川小、鶴が台中）		4,515			防災倉庫の整備（更新・新規）	防災倉庫の新規整備数	1基		2,600									不可	必要	不可	不可	無	なし					増やす	
21		防災倉庫整備事業					防災対策課	防災倉庫の整備（修繕）	防災倉庫の修繕数	2基	2基（室田小、松林小）		166			防災倉庫の整備（修繕）	防災倉庫の修繕数	2基		410									不可	必要	不可	不可	無	なし					維持	
22	総	津波対策訓練事業	関係機関との連携や協力体制の検証を行い、海岸周辺住民や海岸利用者への啓発普及活動を図る		住民	政策	津波対策訓練事業					32		活動指標の目標値を達成し、成果が出ている。	A								未	高	高	高	拡大												増やす	
22		津波対策訓練事業					防災対策課	津波対策訓練の実施	津波対策訓練実施回数	年1回	年1回		32			津波対策訓練の事前調整	関係機関等との連絡・調整	平成23年3月											不可	必要	不可	不可	無	なし					増やす	
23	総	地域防災無線整備事業	地域防災無線網の整備を図る		住民	政策	地域防災無線整備事業					3,076		活動指標の目標値を達成し、成果が出ている。	A				1,471		4	地域防災無線整備事業		未	高	高	高	拡大							有り					増やす
23		地域防災無線整備事業					防災対策課	地域防災無線の管理（点検・保守）	地域防災無線数	83本	83本		2,851			地域防災無線の管理	地域防災無線の保守及び管理日数	365日		471	4	地域防災無線整備事業							不可	必要	不可	不可	無	有り	23	MCA無線の導入			増やす	
23		地域防災無線整備事業					防災対策課	地域防災無線の整備	地域防災無線修繕箇所	2箇所	2箇所（室田小、鶴嶺東コミセン）		225			地域防災無線の整備	地域防災無線修繕箇所	2箇所		1,000	4	地域防災無線整備事業							不可	必要	不可	不可	無	有り	23	MCA無線の導入			増やす	
24	総	防災行政用無線整備事業	災害時の情報伝達として防災行政無線の維持管理を行う		住民	政策	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業					6,798		活動指標の目標値を達成し、成果が出ている。	A				8,608				未	高	高	高	現状維持												増やす	
24		防災行政用無線整備事業					防災対策課	防災無線の整備・管理	防災行政用無線の点検保守箇所	113局	113局		6,798			防災無線の整備・管理	防災行政用無線の点検保守箇所	114局		8,608									不可	必要	不可	不可	無	なし	23	防災行政用通信網整備事業を取り込み			増やす	
25	総	防災行政通信網整備事業	既存の県防災行政無線システムを改良し、関係機関との綿密な連絡連携を図る		関係機関	義務						934		システムの運用についての活動指標の目標値を達成した。	A				1,059				未	高	高	高	休・廃止											減らす		
25		防災行政通信網整備事業					防災対策課	通信機器の維持・管理	システムの運用	365日	365日運用		934			通信機器の維持・管理	システムの運用	365日		1,059															有り	23	防災行政用無線整備事業へ移行			減らす
26	総	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	災害時の情報伝達として防災行政無線屋外子局のデジタル化を図る		住民	政策	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業					8,852		事務事業の目的は達成し、成果が出ている。	A				2,625				未	高	高	高	現状維持												維持	

[illegible]

課かい名		防災対策課					防災対策課																														
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開														
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画	21年度 所管 課かい	実績				事後評価																								
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動		活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に對 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性				
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位		重点事業 の名称	① 目的 達成		② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費 減	② 運営の 必要性	③ 民間 活用	④ 市民協 働		⑤ その他	手法の 変更の有 無	改善 時期 (年度)	改善の 内容
																	活動指標の名称	目標値			92.675	92.675															
888	総	庁内共通事務			内部	防災対策課					1.099	1.099					457	457					縮小						23	水防対策事業へ移行	寛い						
999	総	部内調整事務			内部	防災対策課																	現状維持														